

◆市外大学で市内中小企業等の説明会を開催

(事業名：U I J ターン人材確保事業 H29 年度新規事業)

就職支援についての協定締結大学において開催される企業説明会において、大学の要望に沿った企業5社程度に参加してもらい、企業PRとマッチングを行う。

【参考】平成29年2月15日(水) 東京電機大学構内 参加学生数 13名

◆高校生の就職支援

高校生の就職支援と職場定着の促進を図るため、就職を希望する生徒数が10名程度いる高等学校において、面接指導や就職活動の進め方、ビジネスマナー講座等を実施する。

※実施校はハローワークでアンケートをとり、要望のある高校で実施する。

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
支援 就職 セミナー 活動	7月23日	尚志高等学校	50人	7月29日	尚志高等学校(通信制)	13人	7月19日	湖南高等学校	20人
	8月27日	安積高等学校御館校	24人	8/25、8/31	安積高等学校御館校	36人	8月1日	尚志高等学校(通信制)	11人
	9月3日	安積高等学校御館校	22人	7月19日	湖南高等学校	19人			
	計		72人	計		68人	計		31人
支援 就職 直前 準備 セミナー	12月17日	湖南高等学校	36人	12月20日	湖南高等学校	20人	12月20日	湖南高等学校	19人
	2月5日	尚志高等学校	53人	2月7日	尚志高等学校	61人	3月20日	帝京安積高等学校	140人
	2月24日	安積高等学校御館校	22人						
	計		111人	計		81人	計		159人

◆高校生地元企業見学バスツアー

高校生が就職活動開始前に市内企業の見学や、若手社員との懇談を通して企業理解を深め、市内への就職を促進するとともに、就業意識や職業観の向上を図ることを目的とした企業見学バスツアーを実施する。

対象者	就職を希望する市内在住又は在学する高校生
対象事業所	市内に本社、支社または営業所を有し、市内における新規高卒者の採用を予定している企業(個人事業主を含む)であること。
事業内容	市内企業を1日に3社見学するバスツアーを実施する。企業では、採用担当者等による企業概要の説明や作業現場や社内施設の見学等を行う。
実施回数	夏休み、冬休み、春休みに計10回

事業実績

年度	開催回数	延べ受入事業所数	延べ参加人数
平成27年度	8	24	70
平成28年度	9	27	117

◆大学生等インターンシップ支援助成金

県外在住の大学生等が市内の企業でインターンシップを行う場合の、居住地から本市までの交通費やインターンシップ期間中の宿泊費を一部助成することで、インターンシップへの参加を促すとともに、卒業後のU・Iターンによる就職を促進する。

対象者	市内の企業でインターンシップに参加をする県外の学生
助成金額	交通費…居住地から郡山市までの交通費実費（上限 10,000 円） 宿泊費…インターンシップ期間中の宿泊費実費 （1 日上限 5,000 円最大 5 日分）
事業実績	平成 28 年度 助成件数 12 件 平成 29 年度 “ 4 件 （参考：申請者の居住地） 北海道、宮城県、千葉県、新潟県、埼玉県、東京都、神奈川県

◆フリーター・ニート等就職支援相談会

フリーター・ニートが仕事に挑戦し活躍できるよう就職支援相談会を実施する。

対象者	市内に居住するフリーター・ニート及びその家族等
相談員	キャリアコンサルタント等の資格を有する者（委託）
相談内容	・フリーター・ニートの現状に関する事項 ・履歴書の書き方 ・面接シミュレーション ・求職活動に係るメンタル面のカウンセリング など
事業実績	相談件数 平成 27 年度 27 件 平成 28 年度 18 件

◆若年者就労体験事業

フリーター及び若年無業者の社会参加と生活基盤の安定を図り、地域経済の振興に寄与することを目的にフリーター及び若年無業者への就労体験等を実施する。

対象者	市内在住の 15 歳から概ね 40 歳未満のフリーター及び若年無業者
訓練謝礼	受入事業所に対し、参加者 1 人当たり 1 日 3,000 円を支払う
交通費	参加者に対し、1 日当たり 1,000 円を支払う
その他	就労体験の準備が低い参加者に対しては、ジョブトレーニング（就労に必要な基礎的な訓練等）を実施する。また就労体験後には参加者の能力に応じたフォローアップ（面接訓練、応募書類作成指導等）を実施する。

事業実績

年 度	受入事業所数	延べ参加者数	進路決定者数
平成 27 年度	43 社	175 人	24 人
平成 28 年度	51 社	99 人	11 人

◆育パパサポート奨励事業

育児休業を取得しやすい職場環境の整備を支援するため、市内の中小企業に勤務する男性従業員が5日以上育児休業を取得し、職場に復職した場合、男性従業員に奨励金5万円を支給する。

事業実績	平成 28 年度	1 件
	平成 29 年度	2 件

◆介護資格取得支援事業

介護職員の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上及び職場への定着を図るため助成金を支給する。

対象者	① 介護分野に就職を希望する高校 2.3 年生 ② 介護分野に就職を希望する大学生等 ③ 市内の介護サービス事業所※と雇用契約を締結して勤務している方 ④ 一般求職者（研修修了書に市内介護事業所に就職する要件）
助成額	研修にかかった受講料と教材費の 8 割 ※ただし、高校生等・大学生等は 10 割（いずれの場合も上限は 10 万円）
対象資格	・介護職員初任者研修 ・介護福祉士実務者研修
事業実績	平成 28 年度 23 件 平成 29 年度 33 件